



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所

コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 柳瀬 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長

(氏名) 加藤 隆行

TEL 03-3406-2477

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,916	15.3	196	67.0	190	65.7	98	85.2
24年3月期第3四半期	3,397	17.0	117	38.5	114	24.3	53	16.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 95百万円 (104.4%) 24年3月期第3四半期 46百万円 (63.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13.48	13.10
24年3月期第3四半期	7.30	7.15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,907		808			41.2
24年3月期	1,848		732			38.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 785百万円 24年3月期 706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.80	2.80
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.80	2.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,273	14.8	218	45.0	212	44.2	115	68.2	15.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	8,044,700 株	24年3月期	8,038,000 株
25年3月期3Q	749,140 株	24年3月期	749,076 株
25年3月期3Q	7,295,008 株	24年3月期3Q	7,268,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添 付 資 料 の 目 次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に見られる緩やかな回復や12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復があるものの、欧米における景気後退、新興国経済の減速に加え、増税、雇用不安、外交問題等により、その先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する駐車場業界は、国内におきましては、新車販売台数がリーマンショック前の販売台数を上回り、また、駐車場需要が震災前の水準まで回復する等、業界全体としては回復の兆しを見せております。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い駐車場に関する意識が向上していることから、駐車場に関する有効活用やサービスの改善等に関する不動産オーナーの需要は旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、引き続き「既存駐車場の更なる品質向上」と「新規駐車場の獲得」、海外（中国を中心とした東南アジア）においては、駐車場コンサルティングの獲得に注力するため、国内及び中国における営業人員や駐車場管理人員の拡充を行ってまいりました。

営業人員の拡充により、国内においては、当社のメインマーケットである中心市街地に加え、札幌、仙台、名古屋といった地方都市への営業範囲の拡大を図っております。また、土地の有効活用を目的とした土地オーナー様のニーズに応えるべく、駐車場に加え、新たに自転車駐輪場の提案を行う体制を整備する等、更なる事業拡大に対応すべき体制を順次整備しております。

中国での活動においては、日本同様、「駐車場コンサルティング」の必要性が定着しつつあり、「天津津湾広場地下駐車場」、「北京大吉片公建項目駐車場」等の大型コンサルティング案件を受注する等、昨秋以降の日中関係の悪化の影響は受けておりません。

従いまして、今後も駐車場コンサルティングマーケットを創出した先駆者として、同様の案件の受注を加速させていく予定であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,916,380千円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益は196,295千円（前年同四半期比67.0%増）、経常利益は190,268千円（前年同四半期比65.7%増）、四半期純利益は98,321千円（前年同四半期比85.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、当社における事業規模が拡大するなか、従来の品質維持や更なる品質の向上を目的とし、新たな管理人員の拡充を行うと共に、駐車場オーナーや利用者のニーズに応えるべく様々な施策を取り入れてまいりました。

この結果、既存駐車場については、前期及び当第3四半期連結累計期間の間、解約が1現場66車室と僅少となっております。

一方、新規駐車場の開発については、採算性が低く老朽化が進む地方や郊外市街地等の駐車場について、当社負担による管制設備の入替や利用メニューの見直し等、完全リニューアル提案のニーズが高まっております。

この状況を受け、営業人員の拡充等、社内体制を強化し、新規顧客先に加え、既存オーナー様への積極提案や営業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間において、24現場2,543車室の新規現場を獲得いたしました。

一方、中国国内における駐車場管理運営業務については、現状、上海市及び天津市において2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

今後の受注方針と致しましては、中国国内でも注目を集める大型駐車場コンサルティング等を受注し、一定の認知度を高めることに成功しているため、複数の駐車場管理運営ニーズはあるものの、価格高騰が続いている現状の中国において、現時点における「賃料保証額」設定が困難であることから、今後の動向を見極め、採算性を重視し、経営資源の集中や選択を行いつつ、駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第3四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は3,890,809千円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

国内におけるコンサルティングにおきましては、都市再開発の絶対数が減少する傾向にはありますが、他社との差別化を実施し、新規現場獲得のための積極的な提案活動を強化しております。

一方、中国国内におけるコンサルティングにおきましては、経済発展に伴う自動車利用の著しい増加から、駐車場に関する意識が向上しており、金融街（北京）置地有限公司より「北京大吉片公建項目駐車場」、天津津湾房産建設有限公司より「天津津湾広場地下駐車場」等の大型駐車場のコンサルティングを受注し、平成24年12月末現在の受注残高は5,450,000人民元と着実に受注残高が増加しております。

今後は、当該受注案件を早期に完成出来る体制を整備すると共に、引き続き、積極的な営業展開を実施し、同様の大型コンサルティング案件の受注を目指して参ります。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は25,571千円（前年同四半期比48.9%増）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,907,131千円（前連結会計年度末比58,896千円の増加）となりました。主な要因は現金及び預金の増加33,591千円、管理物件の増加に伴う売掛金の増加22,625千円等によるものであります。

負債の残高は1,098,619千円（前連結会計年度末比17,259千円減）となりました。主な要因はリース債務の減少24,937千円、未払金の減少16,817千円、借入金の増加15,068千円、前受金の増加10,572千円等によるものであります。

純資産は808,511千円（前連結会計年度末比76,155千円の増加）となりました。これは主として四半期純利益の計上98,321千円による増加、配当金20,408千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,124	633,716
売掛金	93,495	116,121
仕掛品	3,631	11,653
前払費用	145,413	152,836
その他	41,776	37,866
流動資産合計	884,442	952,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267,603	262,220
機械及び装置(純額)	131,980	144,183
リース資産(純額)	87,064	63,214
その他(純額)	170,982	165,403
有形固定資産合計	657,630	635,023
無形固定資産	30,938	27,071
投資その他の資産		
敷金及び保証金	187,949	199,925
保険積立金	72,982	72,982
その他	14,290	19,934
投資その他の資産合計	275,222	292,841
固定資産合計	963,791	954,936
資産合計	1,848,234	1,907,131
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	46,576	63,232
リース債務	37,345	38,497
未払金	151,825	135,008
未払法人税等	62,967	53,856
前受金	130,030	140,602
預り金	265,587	272,808
その他	66,892	61,865
流動負債合計	761,224	765,871
固定負債		
長期借入金	260,472	258,884
リース債務	59,523	33,432
退職給付引当金	22,348	29,422
資産除去債務	9,222	9,295
その他	3,088	1,713
固定負債合計	354,654	332,748
負債合計	1,115,878	1,098,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,981	160,371
資本剰余金	139,401	139,791
利益剰余金	477,762	555,675
自己株式	△66,030	△66,040
株主資本合計	711,114	789,796
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,700	△4,638
その他の包括利益累計額合計	△4,700	△4,638
新株予約権	13,865	13,689
少数株主持分	12,075	9,663
純資産合計	732,355	808,511
負債純資産合計	1,848,234	1,907,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,397,916	3,916,380
売上原価	2,867,601	3,228,070
売上総利益	530,315	688,310
販売費及び一般管理費	412,785	492,014
営業利益	117,529	196,295
営業外収益		
受取利息	112	111
受取手数料	2,903	7
その他	1,661	468
営業外収益合計	4,677	587
営業外費用		
支払利息	7,171	6,001
為替差損	121	335
その他	56	277
営業外費用合計	7,350	6,614
経常利益	114,857	190,268
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	—	271
特別損失合計	—	271
税金等調整前四半期純利益	114,857	190,997
法人税、住民税及び事業税	63,387	98,504
法人税等調整額	2,739	△3,397
法人税等合計	66,126	95,107
少数株主損益調整前四半期純利益	48,730	95,889
少数株主損失(△)	△4,356	△2,432
四半期純利益	53,086	98,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,730	95,889
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,768	81
その他の包括利益合計	△1,768	81
四半期包括利益	46,961	95,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,834	98,384
少数株主に係る四半期包括利益	△4,872	△2,412

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。